



平成26年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成26年4月30日

上場取引所 東

上場会社名 京福電気鉄道株式会社

コード番号 9049 URL <http://www.keifuku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 西田 寛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長

(氏名) 長尾 拓昭

TEL 075-841-9385

定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日

配当支払開始予定日

平成26年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	11,622	2.3	400	15.6	359	31.1	389	16.5
25年3月期	11,364	2.4	346	31.2	273	37.9	334	10.5

(注) 包括利益 26年3月期 403百万円 (10.4%) 25年3月期 365百万円 (19.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	19.57		9.7	2.1	3.4
25年3月期	16.79		9.0	1.6	3.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 百万円 25年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	17,109	4,703	24.4	209.84
25年3月期	17,418	4,403	22.1	193.64

(参考) 自己資本 26年3月期 4,175百万円 25年3月期 3,853百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,501	438	1,292	1,399
25年3月期	1,195	1,547	128	1,629

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期		0.00		2.00	2.00	39	11.9	1.1
26年3月期		0.00		2.00	2.00	39	10.2	1.0
27年3月期(予想)		0.00		2.00	2.00		10.8	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,700	2.7	290	22.1	260	27.4	100	47.6	5.03
通期	11,400	1.9	410	2.5	360	0.3	370	5.0	18.59

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料14ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	20,000,000 株	25年3月期	20,000,000 株
期末自己株式数	26年3月期	101,632 株	25年3月期	100,169 株
期中平均株式数	26年3月期	19,899,028 株	25年3月期	19,901,866 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	2,600	2.9	185	24.7	140	32.7	282	134.1
25年3月期	2,525	2.8	148	17.3	105	26.8	120	29.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	14.18	
25年3月期	6.06	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
26年3月期	11,900		2,818		23.7	141.66		
25年3月期	12,087		2,574		21.3	129.37		

(参考) 自己資本 26年3月期 2,818百万円 25年3月期 2,574百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	1,280	1.3	120	14.3	60	34.3	円 銭
通期	2,560	1.5	140	0.0	250	11.4	3.02
							12.56

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は3ページ「次期の見直し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21
6. その他	23
役員の異動	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の積極的な金融政策、財政政策等を背景に株式市場は上昇基調となり、企業収益や個人消費にも改善が見られるなど、景気は緩やかな回復傾向にありました。その一方で、円安による原材料、燃料費の高止まりや平成26年4月以降の消費税増税にともなう景気腰折れ懸念など、企業を取り巻く環境は依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループは、基幹事業である運輸業において、輸送の安全確保は最大の使命であることを認識し、引き続き安全遵守を徹底するとともに、平成25年7月にリニューアルした「嵐山駅はんなり・ほっこりスクエア」においても、鉄道と商業施設の相乗効果を発揮し、駅機能の充実とさらなるサービスの高品質化に向けた営業施策に取り組みました。

このような状況のなか、当社グループでは、運輸、不動産、レジャー・サービスの各事業にわたりお客様第一主義を推し進めるとともに、収益基盤の強化を図るため、経営効率の改善と積極的な営業活動に努めた結果、当連結会計年度の営業収益は11,622百万円（前期比258百万円、2.3%増）、営業利益は400百万円（前期比53百万円、15.6%増）となり、営業外損益を加減した経常利益は359百万円（前期比85百万円、31.1%増）となりました。これに前期に引き続き福井駅付近の土地の収用にとまなう固定資産売却益などの特別利益や固定資産除却損などの特別損失を加減し、法人税等調整額などを加味した結果、当期純利益は389百万円（前期比55百万円、16.5%増）となりました。

次に、当連結会計年度における事業別セグメントの状況をご報告いたします。

運輸業

鉄軌道事業におきましては、嵐山線では、年末年始休暇が長期におよんだこと、円安効果により外国からのお客様が増加したこと、さらには、交通ICカードの全国相互利用の開始による利便性が向上したことなど、様々な要因が奏功し好調に推移しました。このようななか、お客様へのさらなるサービス向上策として、平成26年3月にダイヤ改正を実施し、これまでの四条大宮駅に加えて嵐山駅も昼間時間帯を毎0分発の10分間隔運行としたほか、北野線の夜間増便、帷子ノ辻駅での乗り継ぎ時間の短縮、早朝時間帯の他社線との接続利便性の向上など、初めてのお客様にも便利なダイヤとし、わかりやすい嵐電を目指しました。さらに、増加する外国からのお客様に対して、外国語対応力を強化した嵐山駅のコンシェルジュ機能を充実させるなど、ソフト面の向上にも取り組みました。営業面におきましては、東京八重洲の京都市アンテナショップ「京都館」に「嵐山駅はんなり・ほっこりスクエア」内の600本のポールを配した「キモノフォレスト」のサンプルポールの展示を行うなどのPR活動を進めたほか、4回目を迎えた車庫開放型イベント「らんでんフェスタ2014」、北野線沿線への「桜の植樹」や「嵐電沿線協働緑化プロジェクト」などの諸活動を通じ、沿線の皆様との関係強化と沿線価値の向上に努めました。

バス事業におきましては、京都バス(株)では、一部路線を見直し、増収が見込める新規需要の開拓に取り組みました。また、平成26年3月には京都市交通局と連携し、同社路線内での均一運賃区間を拡大するとともに、同局発行の「市バス専用一日乗車券カード」の共同使用の開始など、お客様へのさらなる利便性とサービスの向上に取り組みました。

京福バス(株)では、運輸安全マネジメントにもとづく教育や訓練、安全情報の共有化により事故防止の推進を図り、さらなる安全意識の向上に取り組みました。営業面におきましては、福井市内路線での商業施設等との連携強化による利用拡大策に引き続き取り組んだほか、お客様のご意見やご要望を反映した地域特性に合った経路やダイヤによるコミュニティバスの新規運行を開始するなど、バス利用を促進する施策を実施しました。

タクシー事業におきましては、福井地区のタクシー3社では、京福バス(株)を中心にグループ間での連携を強化し、地元自治体へ積極的に働きかけることにより、新規にデマンドタクシーを受注するなど、地域の「足」を目指した取り組みを行いました。

この結果、運輸業営業収益は7,868百万円（前期比164百万円、2.1%増）となったものの、原油価格の上昇による燃料費やその他諸経費の増加に加え、管理部門に係る費用の配賦方法の変更による費用の増加もあり、営業損失は0百万円（前期は143百万円の営業利益）となりました。

不動産業

不動産分譲事業におきましては、(株)京福コミュニティサービスでは、福井市内の各分譲宅地を完売する一方で、あわら市内の分譲宅地「あわら二面分譲地」の完売に向けた積極的な営業活動に引き続き取り組みました。

不動産賃貸事業におきましては、滋賀県大津市の賃貸ビル「アソルティ大津京町ビル」では、国土交通省の「住宅・建築物省エネ改修等推進事業」補助制度を活用し、空調設備を整備することで、省電力による環境への配慮と入居テナントへの快適な空間の提供を行いました。また、平成26年2月には福井県坂井市の「KIビル」を売却するなど、保有資産の見直しを実施しました。

さらには、「人々が集い、回遊できる『まち』としての駅」をコンセプトに平成25年7月にリニューアルを行った「嵐山駅はんなり・ほっこりスクエア」では、主要テナントの増床、業態変更などを実施し、お客様にとって便利で魅力のある売場作りに努めました。また、駅構内インフォメーションでの女性スタッフによるご案内、宅配便受付サ

ービス、銀行ATM、授乳スペースの設置など、お客様の立場に立った観光地嵐山にふさわしいホスピタリティ機能を強化し、駅ならではのおもてなしを創出するとともに、ビアガーデンイベント「駅ビア」の開催など、多くのお客様にお越しいただくための各種施策に取り組みました。

また、平成24年8月に取得した大阪市西区の賃貸マンション「コンソラーレ土佐堀」については、計画どおり増収に寄与しました。

「BOAT RACE (ボートレース) 三国」では、お客様のご来場の機会を増やすため、「外向発売所」での発売日数の増加に努めました。また、インターネットやスマートフォン利用による舟券発売が好調に推移するなか、自社映像センターのデジタル化を進め、衛星放送、インターネット放送のハイビジョン化による高画質・高音質でのレース情報を発信するなど、さらなる利用促進に取り組みました。

この結果、不動産業営業収益は2,249百万円（前期比66百万円、3.0%増）となり、営業利益は372百万円（前期比164百万円、79.2%増）となりました。

レジャー・サービス業

飲食業におきましては、名古屋ルーセントタワー内の「中国料理 吉珍樓 (キッチンロウ)」では、同ビル内入居法人を中心とした宴会、ケータリングサービスの営業活動を推進しました。また、京都府八幡市「流れ橋交流プラザ・四季彩館」内の「八幡家 (やわたや)」においても、好調のディナーバイキングや宴会需要の販売促進に向けた周辺のお客様へのさらなる営業活動に取り組みました。

物販業におきましては、「嵐山駅はんなり・ほっこりスクエア」内の当社直営飲食店舗において、観光地嵐山や季節に相応しいメニューを販売し、多くのお客様にご利用いただいたほか、平成26年3月には当社の通販サイト内店舗「京のおつかいもん」が取り扱う商品を直接販売する店舗として同スクエア内にオープンし、お客様にご好評をいただいております。

越前松島水族館におきましては、開館55周年を記念し、「おさかな館」、「海洋館」などの人気施設に続く新施設として「ペンギんらんど」が平成26年3月にオープンしました。当施設ではハート型の空中水槽をフンボルトペンギンが泳ぐ姿を下から観賞でき、「空を飛ぶペンギン」としてご家族連れのお客様からご好評いただくとともにマスコミ各社からも注目されることで、多くのお客様にお越しいただいております。

このような積極的な営業施策を実施した結果、レジャー・サービス業営業収益は2,168百万円（前期比57百万円、2.7%増）となり、営業利益は28百万円（前期は7百万円の営業損失）となりました。

(次期の見通し)

平成27年3月期の業績見通しにつきましては運輸業、不動産業等全事業の営業収益は11,400百万円（前期比1.9%減）、一方、営業費は引き続き効率経営を実施することにより営業利益は410百万円（前期比2.5%増）、経常利益は360百万円（前期比0.3%増）および当期純利益は370百万円（前期比5.0%減）をそれぞれ見込んでおります。

現時点での平成27年3月期の業績見通しは、次のとおりです。

営業収益	11,400百万円
営業利益	410百万円
経常利益	360百万円
当期純利益	370百万円

(注) 上記の予想については、発表日現在で入手可能な情報に基づき算定しております。従って、実際の業績は様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(総資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

総資産、負債及び純資産の状況

総資産は、現金及び預金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ309百万円減少し、17,109百万円となりました。

負債は、借入金の返済や社債の償還による減少などにより、前連結会計年度末に比べ609百万円減少し、12,406百万円となりました。

純資産は当期純利益による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ299百万円増加し、4,703百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費や税金等調整前当期純利益などにより1,501百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ305百万円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出などにより438百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ1,108百万円の支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出などにより1,292百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ1,420百万円の支出増となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は1,399百万円となり、前連結会計年度末に比べ229百万円の減少となりました。

(キャッシュ・フローの関連指標の推移)

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	18.6	20.6	21.5	22.1	24.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.3	17.1	17.4	20.6	20.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8	9	9	9	6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.9	8.8	11.9	13.1	19.2

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／支払利息

2. 各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元が、企業として最重要課題の一つであることを認識し、業績に見合った配当を安定的かつ継続的に実施することを基本方針としております。当期の配当につきまして、今後の経営見通しをも含め総合的に勘案した結果、1株当たり2円の期末配当を実施する予定といたしました。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成25年6月24日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、鉄軌道事業およびバス事業をはじめとする公共交通事業を基盤として、京都・福井の地域社会に密着した様々なサービスの提供をしております。また、公共交通事業者として、安全確保を第一に行うとともに、お客さまへのより良いサービスを提供することは勿論、厳しい経営環境のもと、市場動向を敏感に捉えながら、競争力向上のための諸施策を実施することにより、経営基盤を強化し、グループ全体の収益を改善していくことを通して、企業の社会的責任（CSR）の一環として、コンプライアンス体制の確立と環境への配慮の視点に立った経営を目指すとともに、株主並びに地域社会の皆様にとって魅力ある企業にしていくことを基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、公共交通事業を基幹事業として、お客様に信頼され、地域社会に貢献できるよう経営を進めており、また、不動産事業はもとより新たな収益の柱となるべき事業を育てるための施策を進めております。

当社グループ各社は、中期経営計画のもと、安定した利益を確保するとともに、グループ全体の相乗効果を強化することで、保有資産の生産性の向上、有利子負債の圧縮により企業体質の強化を図ってまいります。

また、安全確保のための投資についても、計画的な設備投資の実施に万全を期するよう努めております。

(3) 会社の対処すべき課題

運輸業におきましては、引き続き運輸安全マネジメントを実践し、安全の確保に鋭意努めてまいります。

嵐山線では、リニューアルされた嵐山駅施設の魅力を最大限に活かした利用促進を進めてまいります。また、継続した取り組みとして、沿線の社寺・学校・行政・自治会・企業等の関係諸団体との連携をさらに深め、沿線の魅力や価値を見出し、広く情報発信を行ってまいります。

バス事業では、京都バス(株)は、引き続き安全・快適な輸送とサービスの充実に取り組むとともに、京都市交通局とのさらなる連携を図ることで、地域のお客様の利便性を高めてまいります。

京福バス(株)は、平成28年度予定のJR福井駅西口広場整備に向け、バス待合所や案内機能を含めた利便性向上策を検討するとともに、幹線系統の見直しによるバス利用の促進やフリーパス乗車券など便利な企画券の販売に積極的に取り組んでまいります。また、貸切バスでは「貸切バス事業者安全性評価認定制度」による「二つ星」の認定取得による、継続した安全輸送の確保とお客さまからのさらなる信頼獲得を目指してまいります。

不動産業におきましては、賃貸物件の稼働率を高めるためにも良好な運営管理と資産保全を推し進めるとともに、ポートフォリオ（資産構成）の最適化を積極的に推進してまいります。また、「嵐山駅はんなり・ほっこりスクエア」では、当施設の最大の強みであります「鉄道と一体となった運営」を行い、さらなる増収を図ってまいります。「BOAT RACE（ボートレース）三国」では、近隣競合施設との差別化とお客さまのご来場の機会を増やすため、人気の高いレースを誘致するとともに、さらなる増加が見込まれるスマートフォン等を利用されるお客さまへの舟券売り上げの拡大を目指してまいります。

レジャー・サービス業におきましては、飲食業では、「中国料理 吉珍樓」、「京都ぎをん八咫（やた）博多店」、「八幡家」の各店舗において、食の安全・安心の確保を第一にした魅力的な店舗づくりとコスト管理の徹底による収益力の向上を目指してまいります。また、接客サービスの徹底を継続して行うとともに、お客様の動向や嗜好、さらには地域特性をリサーチするなど、営業施策を検討してまいります。

越前松島水族館では、新施設「ペンギんらんど」を中心に、人気施設やイベントを織り交ぜた独自の企画を催し、入館者数の増加を図ってまいります。また、三国観光ホテルにおいても、魅力的な宿泊プランを提供し、多様化する宿泊ニーズに対応するとともに、お客様の視点に立ったサービス提供に努め、「選ばれるホテル」づくりを進めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,651	1,438
受取手形及び売掛金	1,138	1,069
販売土地及び建物	71	21
商品及び製品	25	20
原材料及び貯蔵品	54	67
前払費用	34	36
繰延税金資産	104	100
その他	65	58
貸倒引当金	△11	△16
流動資産合計	3,136	2,798
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,617	8,599
機械装置及び運搬具（純額）	913	929
土地	2,893	2,878
リース資産（純額）	916	811
建設仮勘定	17	49
その他（純額）	242	365
有形固定資産合計	13,600	13,634
無形固定資産		
その他	113	95
無形固定資産合計	113	95
投資その他の資産		
投資有価証券	237	248
その他	310	320
投資その他の資産合計	548	568
固定資産合計	14,262	14,297
繰延資産		
社債発行費	20	13
繰延資産合計	20	13
資産合計	17,418	17,109

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71	77
短期借入金	3,961	3,564
1年以内償還社債	376	331
リース債務	198	206
未払金	606	650
未払法人税等	91	120
未払消費税等	35	88
賞与引当金	236	235
その他	457	491
流動負債合計	6,034	5,767
固定負債		
社債	987	655
長期借入金	3,737	3,539
リース債務	739	625
長期未払金	619	665
繰延税金負債	288	443
退職給付引当金	263	—
役員退職慰労引当金	131	150
退職給付に係る負債	—	335
その他	213	223
固定負債合計	6,980	6,638
負債合計	13,015	12,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	270	270
利益剰余金	2,556	2,905
自己株式	△14	△14
株主資本合計	3,812	4,161
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41	47
退職給付に係る調整累計額	—	△33
その他の包括利益累計額合計	41	13
少数株主持分	549	527
純資産合計	4,403	4,703
負債純資産合計	17,418	17,109

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	11,364	11,622
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	10,885	11,094
販売費及び一般管理費	132	127
営業費合計	11,018	11,222
営業利益	346	400
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5	5
負ののれん償却額	12	17
雑収入	18	25
営業外収益合計	36	48
営業外費用		
支払利息	91	78
社債発行費償却	7	6
雑支出	9	4
営業外費用合計	108	89
経常利益	273	359
特別利益		
固定資産売却益	434	413
補助金収入	152	115
移転補償金	75	18
特別利益合計	661	547
特別損失		
固定資産除却損	56	85
減損損失	194	74
災害による損失	—	25
固定資産売却損	180	9
投資有価証券売却損	3	—
特別損失合計	434	194
税金等調整前当期純利益	500	711
法人税、住民税及び事業税	120	158
法人税等調整額	25	155
法人税等合計	146	314
少数株主損益調整前当期純利益	354	397
少数株主利益	19	8
当期純利益	334	389

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	354	397
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	11	6
その他の包括利益合計	11	6
包括利益	365	403
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	344	395
少数株主に係る包括利益	21	8

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	270	2,261	△13	3,518
当期変動額					
剰余金の配当			△39		△39
当期純利益			334		334
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	294	△0	293
当期末残高	1,000	270	2,556	△14	3,812

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	30	—	30	547	4,096
当期変動額					
剰余金の配当					△39
当期純利益					334
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	—	10	2	12
当期変動額合計	10	—	10	2	306
当期末残高	41	—	41	549	4,403

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	270	2,556	△14	3,812
当期変動額					
剰余金の配当			△39		△39
当期純利益			389		389
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	349	△0	349
当期末残高	1,000	270	2,905	△14	4,161

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	41	-	41	549	4,403
当期変動額					
剰余金の配当					△39
当期純利益					389
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	△33	△27	△22	△49
当期変動額合計	6	△33	△27	△22	299
当期末残高	47	△33	13	527	4,703

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	500	711
減価償却費	956	1,026
減損損失	194	74
負ののれん償却額	△12	△17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	△1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	32	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17	19
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	30
受取利息及び受取配当金	△5	△5
支払利息	91	78
投資有価証券売却損益 (△は益)	3	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△253	△403
固定資産のための補助金	△141	△111
固定資産除却損	56	85
売上債権の増減額 (△は増加)	44	39
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6	42
前払費用の増減額 (△は増加)	△0	△2
仕入債務の増減額 (△は減少)	5	6
未払金の増減額 (△は減少)	△68	20
未払費用の増減額 (△は減少)	△6	15
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△30	53
その他	10	38
小計	1,409	1,705
利息及び配当金の受取額	5	5
利息の支払額	△91	△79
法人税等の支払額	△128	△130
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,195	1,501
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△26
定期預金の払戻による収入	20	10
投資有価証券の取得による支出	△14	△0
投資有価証券の売却による収入	6	—
有形固定資産の取得による支出	△2,215	△929
有形固定資産の売却による収入	579	388
無形固定資産の取得による支出	△42	△10
固定資産のための補助金収入	119	140
その他	△1	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,547	△438

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△145	△260
長期借入れによる収入	2,365	1,190
長期借入金の返済による支出	△1,394	△1,526
社債の償還による支出	△420	△376
配当金の支払額	△39	△39
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△179	△209
自己株式の取得による支出	△0	△0
少数株主への配当金の支払額	△3	△0
その他	△53	△69
財務活動によるキャッシュ・フロー	128	△1,292
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△223	△229
現金及び現金同等物の期首残高	1,852	1,629
現金及び現金同等物の期末残高	1,629	1,399

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が335百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が33百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。当社グループは、グループ経営を統括する当社の他、京都バス(株)、京福バス(株)、三国観光産業(株)を基幹企業として、鉄軌道事業、バス事業、不動産賃貸事業、ホテル業、水族館業などの事業を展開しております。

したがって、当社グループは事業区分を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「運輸業」、「不動産業」、「レジャー・サービス業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

運輸業：鉄軌道事業、バス事業、タクシー事業

不動産業：不動産分譲事業、不動産賃貸事業等

レジャー・サービス業：飲食業、物販業、ホテル業、水族館業等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計		
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	7,678	1,899	1,786	11,364	—	11,364
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	25	283	324	633	(633)	—
計	7,703	2,183	2,111	11,998	(633)	11,364
セグメント利益又は損失(△)	143	207	△7	343	2	346
セグメント資産	6,765	8,031	2,233	17,031	387	17,418
その他の項目						
減価償却費	527	350	83	960	(4)	956
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	726	1,807	58	2,592	—	2,592

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失の調整額2百万円、減価償却費の調整額△4百万円はセグメント間取引消去額です。

(2) セグメント資産の調整額387百万円のうち、945百万円は全社資産であり、△557百万円はセグメント間取引消去額です。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計		
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	7,845	1,951	1,825	11,622	—	11,622
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	23	297	342	664	(664)	—
計	7,868	2,249	2,168	12,287	(664)	11,622
セグメント利益又は損失(△)	△0	372	28	399	0	400
セグメント資産	6,637	7,956	2,331	16,926	183	17,109
その他の項目						
減価償却費	586	353	88	1,028	(1)	1,026
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	652	328	215	1,196	—	1,196

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額0百万円、減価償却費の調整額△1百万円はセグメント間取引消去額です。
- (2) セグメント資産の調整額183百万円のうち、746百万円は全社資産であり、△562百万円はセグメント間取引消去額です。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 営業費用の配賦方法の変更

前連結会計年度まで、管理部門に係る共通費用の一部を各事業に配賦しておりましたが、当連結会計年度の組織変更に伴い役務との関連が明確化したことから、役務提供の実態をより適切に反映するため、関連する事業に配賦する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「運輸業」で39百万円減少し、「不動産業」で25百万円、「レジャー・サービス業」で14百万円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	193円64銭	1株当たり純資産額	209円84銭
1株当たり当期純利益金額	16円79銭	1株当たり当期純利益金額	19円57銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	334	389
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	334	389
期中平均株式数(千株)	19,901	19,899

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	585	417
未収運賃	21	27
未収金	77	80
未収消費税等	12	—
未収収益	67	61
関係会社短期貸付金	8	17
販売土地及び建物	21	21
貯蔵品	22	18
前払費用	6	7
繰延税金資産	16	17
その他の流動資産	20	18
貸倒引当金	△0	△11
流動資産合計	858	675
固定資産		
鉄軌道事業固定資産		
有形固定資産	7,189	7,428
減価償却累計額	△4,769	△4,930
有形固定資産(純額)	2,419	2,497
無形固定資産	0	4
鉄軌道事業固定資産合計	2,419	2,502
兼業固定資産		
有形固定資産	10,451	10,563
減価償却累計額	△2,983	△3,167
有形固定資産(純額)	7,468	7,396
無形固定資産	39	32
兼業固定資産合計	7,507	7,428
各事業関連固定資産		
有形固定資産	138	138
減価償却累計額	△65	△67
有形固定資産(純額)	72	71
各事業関連固定資産合計	72	71
建設仮勘定		
兼業	13	—
建設仮勘定合計	13	—
投資その他の資産		
投資有価証券	147	150
関係会社株式	890	894
出資金	1	1
長期前払費用	2	1
その他	154	161
投資その他の資産合計	1,196	1,208
固定資産合計	11,209	11,211
繰延資産		
社債発行費	20	13
繰延資産合計	20	13
資産合計	12,087	11,900

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,880	1,830
関係会社短期借入金	—	200
1年内返済予定の長期借入金	1,418	1,200
1年以内償還社債	376	331
リース債務	1	2
未払金	242	215
未払費用	64	83
未払法人税等	7	23
未払消費税等	—	39
前受金	0	—
預り連絡運賃	0	0
預り金	52	61
前受運賃	14	23
前受収益	36	41
賞与引当金	35	36
その他の流動負債	2	1
流動負債合計	4,132	4,091
固定負債		
社債	987	655
長期借入金	3,632	3,279
リース債務	2	4
長期未払金	56	161
繰延税金負債	531	689
役員退職慰労引当金	54	73
資産除去債務	5	5
長期預り金	20	18
長期預り保証金	90	101
固定負債合計	5,380	4,990
負債合計	9,513	9,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金	270	270
資本剰余金合計	270	270
利益剰余金		
利益準備金	46	46
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	753	953
繰越利益剰余金	490	532
利益剰余金合計	1,289	1,532
自己株式	△14	△14
株主資本合計	2,546	2,788
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28	30
評価・換算差額等合計	28	30
純資産合計	2,574	2,818
負債純資産合計	12,087	11,900

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
鉄軌道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	1,225	1,219
運輸雑収	76	71
鉄軌道事業営業収益合計	1,301	1,290
営業費		
運送営業費	787	916
一般管理費	144	163
諸税	103	97
減価償却費	206	214
鉄軌道事業営業費合計	1,242	1,392
鉄軌道事業営業利益又は鉄軌道事業営業損失 (△)	59	△101
兼業営業利益		
営業収益		
土地建物販売収入	3	—
賃貸収入	824	884
その他の事業収入	395	424
兼業営業収益合計	1,224	1,309
営業費		
売上原価	229	244
販売費及び一般管理費	565	470
諸税	110	79
減価償却費	228	228
兼業営業費合計	1,134	1,022
兼業営業利益	89	286
全事業営業利益	148	185
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	42	27
雑収入	5	8
営業外収益合計	48	36
営業外費用		
支払利息	66	60
社債利息	12	7
社債発行費償却	7	6
雑支出	5	7
営業外費用合計	91	81
経常利益	105	140

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	405	385
補助金収入	76	86
移転補償金	68	13
特別利益合計	550	485
特別損失		
固定資産除却損	51	63
減損損失	189	48
災害による損失	—	25
関係会社株式評価損	—	13
固定資産売却損	180	9
関係会社貸倒引当金繰入額	—	6
特別損失合計	422	167
税引前当期純利益	233	458
法人税、住民税及び事業税	4	19
法人税等調整額	108	156
法人税等合計	113	175
当期純利益	120	282

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,000	270	270	46	499	663	1,209
当期変動額							
剰余金の配当						△39	△39
当期純利益						120	120
固定資産圧縮積立金の積立					303	△303	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△49	49	—
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	254	△173	80
当期末残高	1,000	270	270	46	753	490	1,289

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△13	2,465	25	25	2,491
当期変動額					
剰余金の配当		△39			△39
当期純利益		120			120
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			3	3	3
当期変動額合計	△0	80	3	3	83
当期末残高	△14	2,546	28	28	2,574

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,000	270	270	46	753	490	1,289
当期変動額							
剰余金の配当						△39	△39
当期純利益						282	282
固定資産圧縮積立金の積立					245	△245	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△45	45	—
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	200	42	242
当期末残高	1,000	270	270	46	953	532	1,532

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△14	2,546	28	28	2,574
当期変動額					
剰余金の配当		△39			△39
当期純利益		282			282
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2	2	2
当期変動額合計	△0	242	2	2	244
当期末残高	△14	2,788	30	30	2,818

6. その他

役員 の 異 動

(平成26年6月20日付予定)

1. 新任監査役候補

社外監査役

市田 龍 (現・市田龍公認会計士事務所所長 公認会計士、税理士)

2. 退任予定監査役

社外監査役

井関 隆政

新任監査役候補 略歴

市田 龍 (いちだ りょう) (昭和27年4月2日生)

現住所：京都市

昭和53年 3月

慶應義塾大学商学部卒業

昭和56年10月

太田哲三事務所 (現 新日本有限責任監査法人) 入所

昭和60年 3月

公認会計士登録 (現在)

平成14年 7月

太田昭和監査法人 (現 新日本有限責任監査法人)

代表社員 (現 シニアパートナー)

平成16年12月

税理士登録 (現在)

平成19年 9月

新日本有限責任監査法人

西日本ブロック長兼大阪事務所長

平成25年 6月

新日本有限責任監査法人退職

平成25年 7月

市田龍公認会計士事務所所長 (現在)